

西村豁通教授 略 歴

1924(大正13)年2月26日 京都市伏見区深草に生まる(京都府綾部市在籍)

学 歴

1936(昭和11)年3月 京都府女子師範学校附属小学校卒業
 1941(昭和16)年3月 京都府立桃山中学校卒業
 1944(昭和19)年9月 第三高等学校文科乙類卒業
 1947(昭和22)年9月 東京帝国大学経済学部経済学科卒業
 1947(昭和22)年12月 京都大学大学院(経済学部)入学
 1990(平成2)年6月 経済学博士(北海道大学)

職 歴

1949(昭和24)年11月 大阪商科大学経済研究所研究員
 1950(昭和25)年4月 機構改革により大阪市立大学経済研究所研究員
 1953(昭和28)年4月 - 9月 機構改革により大阪市立大学経済研究所講師
 1952(昭和27)年4月 同志社大学経済学部非常勤講師
 (教授招聘運動により, 演習担当)
 1953(昭和28)年5月 同志社大学経済学部専任講師
 1955(昭和30)年4月 同志社大学経済学部助教授
 1961(昭和36)年4月 同志社大学経済学部教授となり現在に至る
 この間, 京都府立大学, 龍谷大学, 京都大学の各非常勤講師を歴任す
 1969(昭和44)年4月 同志社大学経済学部長
 -1970(昭和45)年3月
 1954(昭和29)年より 社会政策学会幹事となり, 連続現在に至る
 1973(昭和48)年 日本労働者福祉研究協会専務理事
 1988(昭和63)年より 制度変更により同常任理事となり現在に至る

- | | |
|----------------------------------|--------------------|
| 1957(昭和32)年3月
より現在 | 京都勤労者学園理事 |
| 1968(昭和43)年3月
-1970(昭和45)年3月 | 同 学園長 |
| 1987(昭和62)年6月
-1989(昭和64)年6月 | 同 学園長 |
| 1962(昭和37)年9月
-1969(昭和44)年6月 | 京都府労働問題研究会 中立委員・会長 |
| 1971(昭和46)年10月
-1983(昭和58)年8月 | 京都府地方労働委員会 公益委員 |
| 1977(昭和52)年2月
-1983(昭和58)年8月 | 同 会長代理 |

西村豁通教授 主要著作目録

編著書

- | | | |
|--|---------|----------|
| 『社会政策と労働問題』 | ミネルヴァ書房 | 1955年9月 |
| 『日本の賃金問題』(共著) | ミネルヴァ書房 | 1960年9月 |
| 『新版 社会政策と労働問題』 | ミネルヴァ書房 | 1961年6月 |
| 『労働運動と構造改革』(編著) | 三一書房 | 1962年3月 |
| 『労働問題用語辞典』(編著) | 三一書房 | 1963年3月 |
| 『新版 日本の賃金問題』
(社会科学選書 38) | ミネルヴァ書房 | 1964年6月 |
| 『日本の医療問題』(共編)
(社会科学選書 42) | ミネルヴァ書房 | 1965年10月 |
| 『増補 社会政策と労働問題』 | ミネルヴァ書房 | 1966年5月 |
| 『新版増補 日本の賃金問題』
(社会科学選書 38) | ミネルヴァ書房 | 1969年1月 |
| 『日本の労働組合運動』 | ミネルヴァ書房 | 1970年3月 |
| 『労働者福祉論』(編著)
(有斐閣双書) | 有斐閣 | 1973年10月 |
| 『現代の生協運動』(共著) | ミネルヴァ書房 | 1973年9月 |
| 『社会政策を学ぶ』(共編)
(有斐閣選書 366) | 有斐閣 | 1978年1月 |
| 『身体障害者の雇用問題と伝統産業』 | 京都市経済局 | 1979年3月 |
| 『労働運動の国民的課題』(共編)
(社会政策学会研究大会叢書 第Ⅰ集) | 御茶の水書房 | 1979年4月 |
| 『現代の労働福祉』(編著) | 有斐閣 | 1980年11月 |
| 『福祉国家体制と社会政策』(共編)
(社会政策学会研究大会叢書 第Ⅱ集) | 御茶の水書房 | 1981年1月 |
| 『高齢化社会の社会政策』(共編)
(社会政策学会研究大会『社会政策叢書』第Ⅲ集) | 啓文社 | 1982年4月 |
| 『「地方の時代」と労働問題』(共編)
(社会政策学会研究大会『社会政策叢書』第Ⅳ集) | 啓文社 | 1982年8月 |
| 『現代の福祉政策と労働問題』(編著)
(社会政策学会研究大会『社会政策叢書』第Ⅴ集) | 啓文社 | 1983年5月 |
| 『総合社会政策と労働福祉』(共編)
(社会政策学会研究大会『社会政策叢書』第Ⅵ集) | 啓文社 | 1983年10月 |
| 『「構造変動」と労働者・労働行政』(共編)
(社会政策学会研究大会『社会政策叢書』第Ⅶ集) | 啓文社 | 1984年5月 |
| 『現代のなかの社会政策』(編著) | ミネルヴァ書房 | 1985年10月 |

『大阪社会労働運動史』第三卷 (監修) (大阪社会運動協会)	有 斐 閣	1987年 9月
『新社会政策を学ぶ』(共編) (有斐閣選書 486)	有 斐 閣	1989年 3月
『現代社会政策の基本問題』	ミネルヴァ書房	1989年10月
『大阪社会労働運動史』第四卷 (監修)	有 斐 閣	1991年 6月
『現代の協同組合とその基本問題』(編著)	啓 文 社	1992年 4月
Co-operatives today : their basic problems (editor)	Kyoto : Keibunsha	1992

論 文

日本工場法と社会政策の本質——岸本英 太郎氏の近著「社会政策論の根本問 題」並に「日本労働運動史」によせて	『経済学雑誌』 第24巻 第3号 (大阪市立大学)	1951年 3月
経済主義社会政策論批判——森・岸本両 氏の所説をめぐって	『経済学雑誌』 第25巻 第1号	1951年 7月
1948年における左翼労働運動の変貌	『経済学雑誌』 第25巻 第6号	1951年12月
失業理論をめぐるピグーとケインズ	大河内一男編『失業』 「経済学新体系Ⅳ」 (河出書房)	1952年10月
同一労働同一賃金論の問題点	『季刊労働法』 第8号	1953年 6月
内職の実状と救済政策の矛盾——労働問 題としての反省のために (木下悦二と共著)	『労働経済旬報』 第202号	1953年 9月
戦後日本の失業問題	『経済学論叢』(同志社大学) 第5巻 第3号	1954年 3月
失業の概況 都市における失業の状態	『国民生活と平和経済』 「日本資本主義講座第八巻」 失業者と窮民の状態 (岩波書店)	1954年 6月
総評第五回大会と尼鋼報告	『中央公論』 第69巻 第9号	1954年 9月
戦後労働運動の反省と展望 [1955年]	『労働経済旬報』 第282号	1955年12月
戦後労働組合運動の課題	『社会政策学会年報』第四集	1956年10月
技能給論争と電産型賃金 (一)	『経済学論叢』 第8巻 第5号 (同志社大学)	1958年 9月
山川均と労働運動——大正時代を中心と して——	『キリスト教社会問題研究』 第2号 (同志社大学)	1958年12月
戦後日本の景気循環と労働運動	『経済評論』 第8巻 第2号	1959年 2月

戦後における賃金政策と賃金闘争 日本の賃金構造とその基本的課題	岸本英太郎編 『労働問題』 日本の賃労働と賃金問題 (青木書店)	1959年12月
日本の賃金問題と賃金闘争の展望	『労働調査時報』第386号 (労働調査協議会：関西労働調 査会議)	1960年5月
日本における同一労働同一賃金原則適用 の課題	『月刊労働問題』 第30号	1960年11月
転換期にある労働問題への促迫	『経済評論』 第9巻第15号	1960年12月
「日本的組合主義」の基盤とその課題	『日本労働協会雑誌』No.23 第3巻第2号	1961年2月
近江絹糸労組における分裂と統一 一企業内組合と経営・生産問題	『日本労働協会雑誌』No.28 第3巻第7号	1961年7月
「日本的組合主義」の基盤とその課題	『労働調査時報』第423号 (労働調査協議会：関西労働調 査研究所)	1961年8月
中小企業における合理化と労働組合	『調査研究資料』No.51 (日本労働協会)	1962年1月
長期賃金計画をめぐる労使の政策	『日本労働協会雑誌』No.42 第4巻第9号	1962年9月
日本労働組合総評議会の結成と分裂	大河内・藤田編 『労働組合運動 史』 「講座日本の労働問題IV」 (弘文堂)	1962年12月
尼鋼争議	藤田・塩田編 『戦後日本の労働 争議』 (御茶の水書房)	1963年3月
医療の社会化と日本の医療問題	『賃金と社会保障』1月下旬号	1964年1月
フランスの中共承認と日本の労働問題	『季刊労働と経済』創刊号 (京都府、以下省略)	1964年6月
労働組合の賃金政策の取組みと問題点	『労働調査時報』第513号 (労働調査協議会；労働調査研 究所)	1964年7月
ILO 87号条約批准と日本の労使関係	『季刊労働と経済』No.2	1964年9月
職務給攻勢と労働組合	『エコノミスト』 第42巻45号	1964年10月
経済成長と労働組合の賃金政策	『社会政策学会年報』 第12号	1964年11月
日本の労働運動と労働者福祉運動	『日本労働協会雑誌』No.69 第6巻第12号	1964年12月
同盟「賃金白書」における賃関方針とそ の問題点	『旬刊賃金と社会保障』 第341号	1965年2月
労働組合の地域活動と労働者福祉運動	『季刊労働法』 第63号	1967年3月

- 労働者福祉運動の理論的諸問題 『季刊 労働と経済』 No.12 1967年3月
- 労働組合と産業政策 『季刊 労働と経済』 No.16 1968年3月
- 戦後労働運動の展開過程
第2部 地方労働運動の動向 『社会政策学会年報』
Ⅳ 地方労働運動史研究の方法と課題 第15号 1968年4月
(コメント)
- 春闘の反省と今後の賃金問題 『労働法学会研究会報』
第859号 1970年6月
- 青年労働者の意識変化とその条件 『季刊 労働と経済』 No.28 1971年3月
- 社会政策と労働経済学(社会政策学会第
35回大会【共通論題】特集) 『社会政策学会年報』
中西論文コメント 社会政策解体論 第16号 1971年11月
における若干の混乱と後退
- 労働者福祉への期待 『季刊 労働と経済』 No.28 1972年12月
- 都市問題と労働運動(特集・都市問題の
研究) 『社会科学』(同志社大学) 1973年3月
第4巻 第4号
- 労働者福祉論への序章 『労働者福祉研究』創刊号
(日本労働者福祉研究協会, 以
下省略) 1973年5月
- 生活擁護における権利性と恩恵性
—国民春闘の「弱者救済」をめぐって 『週刊社会保障』 vol. 28
No.770 1974年5月
- 戦後労働運動と「国民春闘」 『季刊 労働と経済』 No.41 1974年6月
- 日本経済学会連合編
『経済学の動向・中巻』
「社会政策論」の項 東洋経済新報社 1975年1月
- こんにちの労働者福祉運動<特集>
岐路に立つ労働者福祉運動——大規模
化と民主的運営の保障をいかに実現
するか 『月刊労働問題』
第225号 1976年8月
- 京都市における古紙回収業の実態と問題
(地域社会と福祉<特集>) 『社会科学』(同志社大学) 1976年12月
第6巻 第3号
- 労働者福祉闘争の再吟味<特集>
労働組合の福祉闘争と自主共済活動の
展開 『労働調査時報』第668号
((社)労働調査研究所) 1977年4月
- 転換期の労働組合と労働者福祉運動 『労働者福祉研究』12号 1978年7月
- 労働運動の国民的課題と自治体労働組合
—自治体労働運動と労働者福祉運動
「社会政策学会研究大会叢書 I」
「労働運動の国民的課題」 御茶の水書房 1979年4月
- 現代日本の経済政策論「労働政策」 清水・松原編『経済政策論を学
ぶ』
(有斐閣選書374) 1979年6月
- 身体障害者の雇用問題と伝統産業(1)
(能塚正義と共著) 『経済学論叢』(同志社大学)
第28巻 第3・4号 1980年6月

福祉社会論と総合福祉政策の展開 —八〇年代戦略としての「日本型福祉社会構想」	『月刊労働問題』 第277号	1980年 8月
身体障害者の雇用問題と伝統産業(2) (能塚正義と共著)	『経済学論叢』 第28巻 第5・6号	1980年10月
社会政策研究と労働者福祉論 —福祉国家論研究への一つの覚書き 「社会政策学会研究大会叢書Ⅱ」 『福祉国家体制と社会政策』	御茶の水書房	1981年 1月
労働者福祉をめぐる諸問題	『労使関係と社会保障』 「社会保障講座4」 (総合労働研究所)	1981年 9月
日本経済学会連合編 『経済学の動向・第2集』 「社会政策論」の項	東洋経済新報社	1982年 3月
変化のなかの「生活」と社会政策 —生活「市場」化の逆説をめぐって— 『社会政策叢書』第17集 『変化の中の労働と生活』	啓文社	1993年10月
書 評		
大河内一男著『社会政策』(各論)	『経済学雑誌』 第23巻 第3号 (大阪市立大学)	1950年 9月
矢島悦太郎著『社会政策社会理論研究』	『日本労働協会雑誌』No.93 第8巻 第12号	1966年12月
大河内一男著『暗い谷間の自伝』 苛烈な時代を耐えた風雪の社会・精神史	『公明』 第210号	1979年 8月
解 説		
明治維新論をめぐる諸問題	『社会科学文献解説』No. 6 (大阪商科大学経済研究所)	1950年 9月
労働力の価値法則と労働組合 —社会政策論争のために—	『社会科学文献解説』No. 7 (大阪商科大学経済研究所)	1951年 1月
三つの明治労働運動史論	『社会科学文献解説』No. 8	1951年 9月
「労働者政策」への道 —社会政策論の政治論的前進—	『社会科学文献解説』No. 9	1951年12月
労働組合運動の“危機”をめぐって	『社会科学文献解説』No.10	1953年 7月
賃金の基礎理論——労働問題の基礎知識 —7—	『月刊労働問題』 第69号	1964年 2月
最低賃金制のはなし	『月刊労働問題』 第82号	1965年 3月
労働組合の仕組みと役割	『月刊労働問題』 第96号	1966年 5月

報 告

現情勢下の労働者福祉運動の課題	『労働者福祉研究』 5号	1975年 8月
労働者福祉運動の展開とその地域政策	『労働者福祉研究』 9号	1977年 5月
労福研の10年	『労働者福祉研究』 24号	1984年 2月

記念論文その他

産業別最低保障賃金論争と京阪神急行労組の 三一・一賃金要求 『労働組合と社会政策』 (大河内・岸本編 住谷悦治教授還暦記念)	有 斐 閣	1959年 7月
社会政策の経済論とその革新的退化形態 『社会政策学の基本問題』 (大河内一男先生還暦記念論文集 第1集)	有 斐 閣	1966年 1月
わが国労働組合運動の現状と動向 ——一九七〇年代の労働組合運動 『現代日本の労働者』 (坂寄・高木編 藤本武先生還暦記念論文集)	日 本 評 論 社	1975年 2月
社会政策研究における岸本理論の遺産と課題 『労使関係の論理と展開』(岸本英太郎先生還暦記念)	有 斐 閣	1975年 2月
地方自治と労働者福祉運動 『社会政策と労働問題』 (黒川・佐野・西村編 大友福夫先生還暦記念論文集 第2巻)	未 来 社	1983年 5月
大河内ゼミ時代の思い出	『経友』第十三・十四合併号 (東京大学 経友クラブ)	1961年 1月
「和解」の効用 『京都地労委三十年の歩み』(京都府地方労働委員会)		1976年 3月
服部英太郎 (東北大学教授) 社会政策学会と服部先生	『服部英太郎著作集Ⅵ』中の 「月報2」	1967年 3月
岸本英太郎 (京都大学教授) 追悼	『経済論叢』 (京都大学 経済学会) 第117巻 第5・6号	1976年 6月
大河内一男 (東京大学教授) ある自由主義者の生きざま	『労働史研究』第二号 (論 創 社)	1985年 1月
住谷悦治 (同志社大学教授) 人間・住谷悦治	『同志社時報』 No.84	1988年 3月